

多賀城市の統一的な基準による財務書類（令和5年度 一般会計等）概要

令和5年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	441億3,954万円	1 固 定 負 債 (1) 地方債 197億8,531万円 (2) 退職手当引当金 10億5,226万円 (3) その他の固定負債 0
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	541億4,872万円	2 流 動 負 債 (1) 賞与等引当金 2億2,111万円 (2) その他の流動負債 26億633万円 負債合計 236億6,501万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億3,391万円	
	(4) 投資その他の資産	69億7,522万円	
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	9億6,113万円	純資産の部（今までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	64億134万円	純資産合計 891億9,485万円
資産合計	1128億5,986万円	負債及び純資産合計	1128億5,986万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	19億9,103万円
本年度資金収支額	△17億8,847万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	13億5,739万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△30億1,547万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△1億3,038万円
本年度末計外現金残高（預り金）	7億5,856万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	9億6,113万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにすることです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	904億6,836万円
本年度変動額	△12億7,351万円
△純行政コスト	△247億4,071万円
財源 (町税、地方交付税、国・県補助金)	230億1,895万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	891億9,485万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高

（令和6年1月1日現在人口 62,061人）

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 79.0%

社会資本に対する、今までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・57.5%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等： 1021億3,438万円 減価償却累計額： 587億7,225万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 26.5%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和5年度財政運営の総括

① 業務活動収支 13億5,739万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △30億1,547万円 (基金積立、資産形成)

③ 財務活動収支 △1億3,038万円 (将来世代の負担の軽減)

①～③の合計である令和5年度の資金収支は △17億8,847万円

前年度資金残高との合計は 9億6,113万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	260億3,118万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	34億7,410万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持修繕費など	91億1,061万円
その他の業務費用 支払利息など	5億9,103万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	128億5,545万円
経常収益	9億8,513万円
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	250億4,605万円
臨時損失 災害復旧費など	0
臨時利益 資産売却益など	3億534万円
純行政コスト (純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益)	247億4,071万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

多賀城市の統一的な基準による財務書類（令和5年度 全体会計）概要

令和5年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	441億3,954万円	1 固 定 負 債 (1) 地方債 342億6,877万円 (2) 退職手当引当金 10億5,226万円 (3) その他の固定負債 352億3,441万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1057億9,153万円	2 流 動 負 債 (1) 賞与等引当金 2億4,403万円 (2) その他の流動負債 50億7,476万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	74億6,864万円	負債合計 758億7,422万円
	(4) 投資その他の資産	70億9,026万円	
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	30億9,114万円	純資産の部（今までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	82億7,870万円	純資産合計 999億8,560万円
資産合計	1758億5,982万円	負債及び純資産合計	1758億5,982万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	34億4,429万円
本年度資金収支額	△11億1,172万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	31億7,318万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△34億2,042万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△8億6,447万円
本年度末計外現金残高（預り金）	7億5,856万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	30億9,114万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1008億3,846万円
本年度変動高	△8億5,286万円
△純行政コスト	△352億8,036万円
財源 (町税、地方交付税、国・県補助金)	323億5,189万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	999億8,560万円

市の資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高 (令和6年1月1日現在人口 62,061人)

資産 = 283万円 負債 = 122万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 56.9%

社会資本に対する、今までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・43.2%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※令和年度末現在：償却資産取得価額等： 1721億9,679万円 減価償却累計額： 743億7,165万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 75.9%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和5年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 31億7,318万円 ⇒ 堅調な財政運営
- ② 投資活動収支 △34億2,042万円 (基金積立、資産形成)
- ③ 財務活動収支 △8億6,447万円 (将来世代の負担の軽減)
- ①～③の合計である令和4年度の資金収支は △11億1,172万円

前年度資金残高との合計は 30億9,114万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	387億1,681万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	37億4,779万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	128億5,243万円
その他の業務費用 支払利息など	8億4,386万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	212億7,273万円
経常収益	31億3,118万円
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	355億8,563万円
臨時損失 災害復旧費など	15万円
臨時利益 資産売却益など	3億542万円
純行政コスト (純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益)	352億8,036万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

多賀城市の統一的な基準による財務書類（令和5年度 連結会計）概要

令和5年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	464億4,681万円	1 固 定 負 債 (1) 地方債 350億2,163万円 (2) 退職手当引当金 23億2,406万円 (3) その他の固定負債 352億8,168万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1057億9,153万円	2 流 動 負 債 (1) 賞与等引当金 2億8,144万円 (2) その他の流動負債 51億3,231万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	85億2,944万円	負債合計 780億4,112万円
	(4) 投資その他の資産	79億5,981万円	
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	36億70万円	純資産の部（今までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	95億1,099万円	純資産合計 1037億9,816万円
資産合計	1818億3,928万円	負債及び純資産合計	1818億3,928万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	39億3,400万円
本年度資金収支額	△10億9,287万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	33億3,887万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△20億5,108万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△8億9,830万円
本年度末計外現金残高（預り金）	7億5,961万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	36億70万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1047億3,049万円
本年度変動高	△9億3,234万円
△純行政コスト	△411億7,304万円
財源 （町税、地方交付税、国・県補助金）	381億6,536万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1037億9,816万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高

（令和6年1月1日現在人口 62,061人）

資産 = 293万円 負債 = 126万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 57.1%

社会資本に対する、今までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・44.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等： 1806億3,443万円 減価償却累計額： 796億8,059万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 75.2%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和5年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 33億3,887万円 ⇒ 堅調な財政運営
- ② 投資活動収支 △20億5,108万円（基金積立、資産形成）
- ③ 財務活動収支 △8億9,830万円（将来世代の負担の軽減）
- ①～③の合計である令和4年度の資金収支は △10億9,287万円

前年度資金残高との合計は 36億70万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	447億7,851万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	43億2,546万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持修繕費など	136億6,542万円
その他の業務費用 支払利息など	9億3,936万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	258億4,827万円
経常収益	32億8,241万円
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	414億9,610万円
臨時損失 災害復旧費など	16万円
臨時利益 資産売却益など	3億2,322万円
純行政コスト (純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益)	411億7,304万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

令和 5 年度決算に基づく 統一的な基準による財務書類

令和 7 年 3 月

多賀城市

企画経営部財政課

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的.....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2

2. 令和5年度 多賀城市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表.....	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 多賀城市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率.....	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト.....	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくうことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するのですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたのですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計 財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類 特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

本報告書は全体会計までの報告となります。

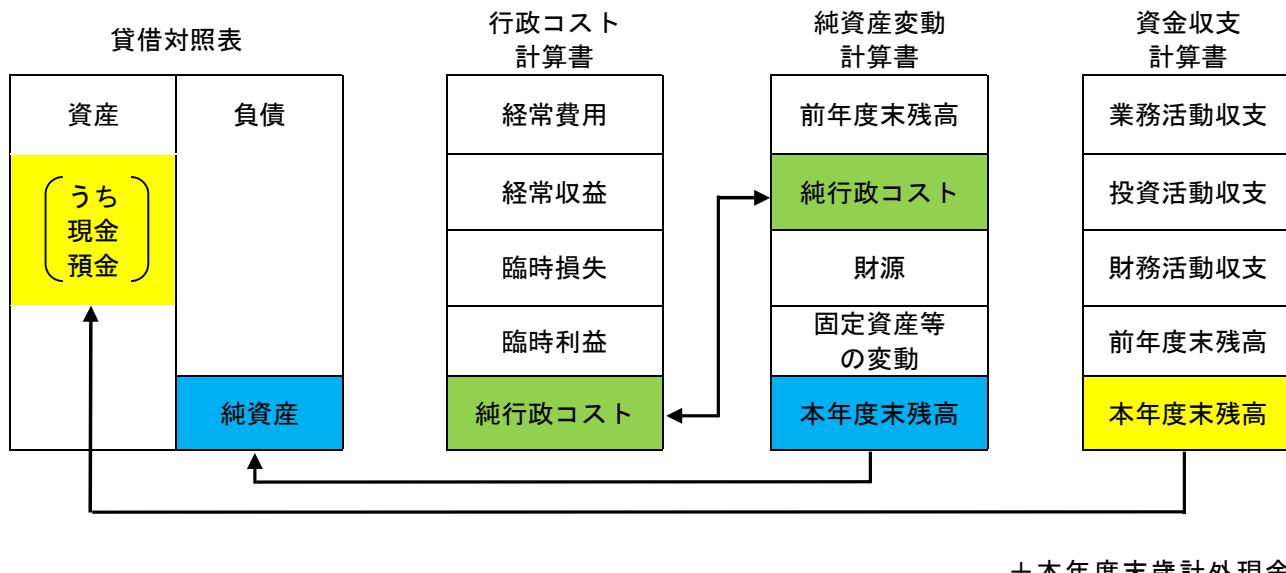
■多賀城市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		下水道事業会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合等	宮城県後期高齢者医療広域連合(普通会計) 宮城県後期高齢者医療広域連合(事業会計) 宮城県市町村職員退職手当組合 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 塩釜地区消防事務組合(一般会計) 塩釜地区消防事務組合(介護認定審査事業特別会計)	塩釜地区消防事務組合(障害支援区分審査事業特別会計) 塩釜地区消防事務組合(環境事業特別会計) 宮城東部衛生処理組合 宮城県市町村自治振興センター 多賀城市土地開発公社 多賀城駅北開発(株)

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 多賀城市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（今までの世代が負担した金額）
			純資産

資産は多賀城市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】							
固定資産	105,497,390	164,489,976	168,727,587	固定負債	20,837,567	70,555,435	72,627,372
有形固定資産	98,522,167	154,755,377	158,123,316	地方債等	19,785,312	34,268,774	35,021,634
事業用資産	44,139,540	44,139,540	46,446,807	長期未払金	-	-	-
土地	22,281,190	22,281,190	22,520,430	退職手当引当金	1,052,255	1,052,255	2,324,059
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	49,519,539	49,519,539	55,625,919	その他	-	35,234,406	35,281,679
建物減価償却累計額	△28,890,421	△28,890,421	△33,021,935	流動負債	2,827,438	5,318,784	5,413,750
工作物	1,648,102	1,648,102	2,022,828	1年内償還予定地方債等	1,845,332	3,394,661	3,440,841
工作物減価償却累計額	△905,707	△905,707	△1,187,272	未払金	2,436	824,893	829,766
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	5,429
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	221,106	244,026	281,440
航空機	-	-	-	預り金	758,564	855,204	856,274
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	44	負債合計	23,665,005	75,874,218	78,041,122
その他減価償却累計額	-	-	△44	【純資産の部】			
建設仮勘定	486,838	486,838	486,838	固定資産等形成分	109,851,448	170,512,932	175,966,556
インフラ資産	54,148,720	105,791,533	105,791,533	余剰分(不足分)	△20,656,595	△70,527,330	△72,168,398
土地	32,878,843	34,649,040	34,649,040	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,169,355	1,169,355	純資産合計	89,194,853	99,985,601	103,798,158
建物減価償却累計額	-	△256,916	△256,916				
工作物	49,404,919	111,321,076	111,321,076				
工作物減価償却累計額	△28,460,940	△41,578,876	△41,578,876				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	325,898	487,855	487,855				
物品	749,088	7,564,031	9,520,519				
物品減価償却累計額	△515,182	△2,739,727	△3,635,543				
無形固定資産		2,644,337	2,644,460				
ソフトウェア							
その他	-	2,644,337	2,644,460				
投資その他の資産	6,975,223	7,090,262	7,959,810				
投資及び出資金	664,218	664,218	664,228				
有価証券	239,107	239,107	239,107				
出資金	425,111	425,111	425,121				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	92,191	229,542	229,542				
長期貸付金	635,395	635,395	635,395				
基金	5,591,337	5,591,337	6,460,876				
減債基金	304,150	304,150	459,071				
その他	5,287,187	5,287,187	6,001,805				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△7,917	△30,230	△30,230				
流動資産	7,362,469	11,369,844	13,111,693				
現金預金	961,129	3,091,141	3,600,699				
資金	961,129	3,091,141	3,600,699				
歳計外現金	-	-	-				
未収金	541,052	737,306	738,718				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,870,754	7,539,651	8,755,664				
財政調整基金	5,728,595	7,397,493	7,601,431				
減債基金	142,158	142,158	1,154,233				
棚卸資産	-	16,062	30,726				
その他	-	531	745				
徴収不能引当金	△10,466	△14,848	△14,858				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	112,859,858	175,859,820	181,839,280	負債及び純資産合計	112,859,858	175,859,820	181,839,280

これまでに一般会計等においては約 1128.60 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 891.95 億円 (79.0%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 236.65 億円 (21.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1758.60 億円、純資産は約 999.86 億円 (56.9%)、負債は約 758.74 億円 (43.1%) となり、連結会計では資産は約 1818.39 億円、純資産は約 1037.98 億円 (57.1%)、負債は約 780.41 億円 (42.9%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	105,672,036	105,497,390	99.8%	165,791,759	164,489,976	99.2%	170,742,402	168,727,587	98.8%
有形固定資産	99,952,454	98,522,167	98.6%	157,219,135	154,755,377	98.4%	159,216,123	158,123,316	99.3%
事業用資産	45,156,931	44,139,540	97.7%	45,156,931	44,139,540	97.7%	46,032,465	46,446,807	100.9%
土地	22,281,190	22,281,190	100.0%	22,281,190	22,281,190	100.0%	22,521,903	22,520,430	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,961,329	49,519,539	103.2%	47,961,329	49,519,539	103.2%	54,084,912	55,625,919	102.8%
建物減価償却累計額	△27,773,893	△28,890,421	104.0%	△27,773,893	△28,890,421	104.0%	△31,757,032	△33,021,935	104.0%
工作物	1,648,102	1,648,102	100.0%	1,648,102	1,648,102	100.0%	2,010,252	2,022,828	100.6%
工作物減価償却累計額	△872,035	△905,707	103.9%	△872,035	△905,707	103.9%	△1,144,444	△1,187,272	103.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	42	44	103.5%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△42	△44	103.5%
建設仮勘定	1,912,238	486,838	25.5%	1,912,238	486,838	25.5%	316,874	486,838	153.6%
インフラ資産	54,558,115	54,148,720	99.2%	107,322,334	105,791,533	98.6%	107,322,334	105,791,533	98.6%
土地	32,711,897	32,878,843	100.5%	34,482,093	34,649,040	100.5%	34,482,093	34,649,040	100.5%
建物	-	-	-	1,169,355	1,169,355	100.0%	1,169,355	1,169,355	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△222,310	△256,916	115.6%	△222,310	△256,916	115.6%
工作物	49,258,762	49,404,919	100.3%	110,328,653	111,321,076	100.9%	110,328,653	111,321,076	100.9%
工作物減価償却累計額	△27,738,441	△28,460,940	102.6%	△39,159,332	△41,578,876	106.2%	△39,159,332	△41,578,876	106.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	325,898	325,898	100.0%	723,875	487,855	67.4%	723,875	487,855	67.4%
物品	739,109	749,088	101.4%	7,140,426	7,564,031	105.9%	9,069,482	9,520,519	105.0%
物品減価償却累計額	△501,700	△515,182	102.7%	△2,400,556	△2,739,727	114.1%	△3,208,157	△3,635,543	113.3%
無形固定資産			100.0%	2,731,653	2,644,337	96.8%	2,731,788	2,644,460	96.8%
ソフトウェア			100.0%			100.0%			100.0%
その他	-	-	-	2,731,653	2,644,337	96.8%	2,731,788	2,644,460	96.8%
投資その他の資産	7,506,254	6,975,223	92.9%	6,620,846	7,090,262	107.1%	5,040,606	7,959,810	157.9%
投資及び出資金	531,146	664,218	125.1%	531,146	664,218	125.1%	167,546	664,228	396.4%
有価証券	106,035	239,107	225.5%	106,035	239,107	225.5%	106,035	239,107	225.5%
出資金	425,111	425,111	100.0%	425,111	425,111	100.0%	61,511	425,121	691.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	96,703	92,191	95.3%	239,581	229,542	95.8%	239,581	229,542	95.8%
長期貸付金	921,636	635,395	68.9%	921,636	635,395	68.9%	921,636	635,395	68.9%
基金	4,177,382	5,591,337	133.8%	4,177,382	5,591,337	133.8%	5,899,129	6,460,876	109.5%
減債基金	304,150	304,150	100.0%	304,150	304,150	100.0%	304,150	459,071	150.9%
その他	3,873,233	5,287,187	136.5%	3,873,233	5,287,187	136.5%	5,594,979	6,001,805	107.3%
その他	-	-	-	-	-	-	10	-	-
徴収不能引当金	△7,287	△7,917	108.7%	△28,776	△30,230	105.1%	△28,776	△30,230	105.1%
流動資産	8,567,610	7,362,469	85.9%	6,858,575	11,369,844	165.8%	7,841,183	13,111,693	167.2%
現金預金	2,749,597	541,052	19.7%	4,202,857	3,091,141	73.5%	4,692,946	3,600,699	76.7%
資金	2,749,597	541,052	19.7%	4,202,857	3,091,141	73.5%	4,692,946	3,600,699	76.7%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	449,592	541,052	120.3%	629,933	737,306	117.0%	631,347	738,718	117.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	5,371,611	5,870,754	109.3%	7,051,252	7,539,651	106.9%	7,250,796	8,755,664	120.8%
財政調整基金	5,229,452	5,728,595	109.5%	6,909,093	7,397,493	107.1%	7,108,638	7,601,431	106.9%
減債基金	142,158	142,158	100.0%	142,158	142,158	100.0%	142,158	1,154,233	811.9%
棚卸資産	-	-	-	12,152	16,062	132.2%	27,005	30,726	113.8%
その他	-	-	-	532	531	99.8%	743	745	100.2%
徴収不能引当金	△3,190	△10,466	328.1%	△7,628	△14,848	194.7%	△7,651	△14,858	194.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	114,239,646	112,859,858	98.8%	177,680,857	175,859,820	99.0%	183,337,590	181,839,280	99.2%

令和5年度 多賀城市財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	20,895,599	20,837,567	99.7%	72,097,351	70,555,435	97.9%	74,132,671	72,627,372	98.0%
地方債等	19,843,344	19,785,312	99.7%	35,096,535	34,268,774	97.6%	35,892,512	35,021,634	97.6%
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	1,052,255	1,052,255	100.0%	1,052,255	1,052,255	100.0%	2,246,028	2,324,059	103.5%
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	35,948,561	35,234,406	98.0%	35,994,131	35,281,679	98.0%
流動負債	2,875,684	2,827,438	98.3%	4,745,046	5,318,784	112.1%	4,838,026	5,413,750	111.9%
1年内償還予定地方債等	1,917,684	1,845,332	96.2%	3,564,443	3,394,661	95.2%	3,610,296	3,440,841	95.3%
未払金	2,436	2,436	100.0%	108,484	824,893	760.4%	113,850	829,766	728.8%
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	5,429	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	5,901	—	—
賞与等引当金	197,000	221,106	112.2%	214,340	244,026	113.8%	249,760	281,440	112.7%
預り金	758,564	758,564	100.0%	854,434	855,204	100.1%	854,874	856,274	100.2%
その他	—	—	—	3,346	—	—	3,346	—	—
負債合計	23,771,283	23,665,005	99.6%	76,842,397	75,874,218	98.7%	78,970,697	78,041,122	98.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	111,043,647	109,851,448	98.9%	172,843,011	170,512,932	98.7%	177,078,803	175,966,556	99.4%
余剰分(不足分)	△20,575,284	△20,656,595	100.4%	△72,004,551	△70,527,330	97.9%	△72,711,910	△72,168,398	99.3%
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	90,468,363	89,194,853	98.6%	100,838,460	99,985,601	99.2%	104,366,893	103,798,158	99.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 13.80 億円 (1.2%) の減少、純資産は約 12.74 億円 (1.4%) の減少、負債は約 1.06 億円 (0.4%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 18.21 億円 (1.0%) の減少、純資産は約 8.53 億円 (0.8%) の減少、負債は約 9.68 億円 (1.3%) の減少となり、連結会計では資産は約 14.98 億円 (0.8%) の減少、純資産は約 5.69 億円 (0.5%) の減少、負債は約 9.30 億円 (1.2%) の減少となりました。

一般会計等において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 18.86 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 15.58 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 19.18 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 17.87 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度多賀城市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、多賀城市が保有している資産状況について見ていきますが、単に多賀城市的実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、多賀城市における資産形成の特徴が把握可能となります。

多賀城市における資産の構成を見ると、インフラ資産が48.0%、事業用資産が39.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、宮城県平均）

項目(金額:千円)	多賀城		前年比	宮城県				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	
有形固定資産	99,952,454	98,522,167	△1,430,287	31,362,627	36,841,195	67,364,131	126,395,566	都市Ⅱ-3 (73団体)
事業用資産	45,156,931	44,139,540	△1,017,391	16,487,640	14,194,910	38,512,630	73,716,341	96,607,702
インフラ資産	54,558,115	54,148,720	△409,395	14,716,832	21,793,549	28,489,928	51,906,073	52,979,915
物品	237,409	233,907	△3,502	559,181	715,048	1,248,553	2,933,404	42,820,250
無形固定資産	0	0		9,191	47,749	173,529	198,671	2,475,948
投資その他の資産	7,506,254	6,975,223	△531,031	4,593,574	3,215,260	7,310,972	18,036,321	92,162
流動資産	8,567,610	7,362,469	△1,205,141	4,389,903	4,509,609	3,607,425	11,091,501	7,161,508
資産合計	114,239,646	112,859,858	△1,379,788	40,353,456	44,606,992	79,173,809	155,589,778	5,551,203
項目 (資産合計に対する構成比)	多賀城		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		77.7%	82.6%	85.1%	81.2%	都市Ⅱ-3 (73団体)
有形固定資産	87.5%	87.3%	△0.2%	40.9%	31.8%	48.6%	47.4%	88.3%
事業用資産	39.5%	39.1%	△0.4%	36.5%	48.9%	36.0%	33.4%	48.4%
インフラ資産	47.8%	48.0%	0.2%	1.4%	1.6%	1.6%	1.9%	39.1%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	2.3%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	7.2%	9.2%	11.6%	0.1%
投資その他の資産	6.6%	6.2%	△0.4%	10.9%	10.1%	4.6%	7.1%	6.5%
流動資産	7.5%	6.5%	△1.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	5.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%					100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

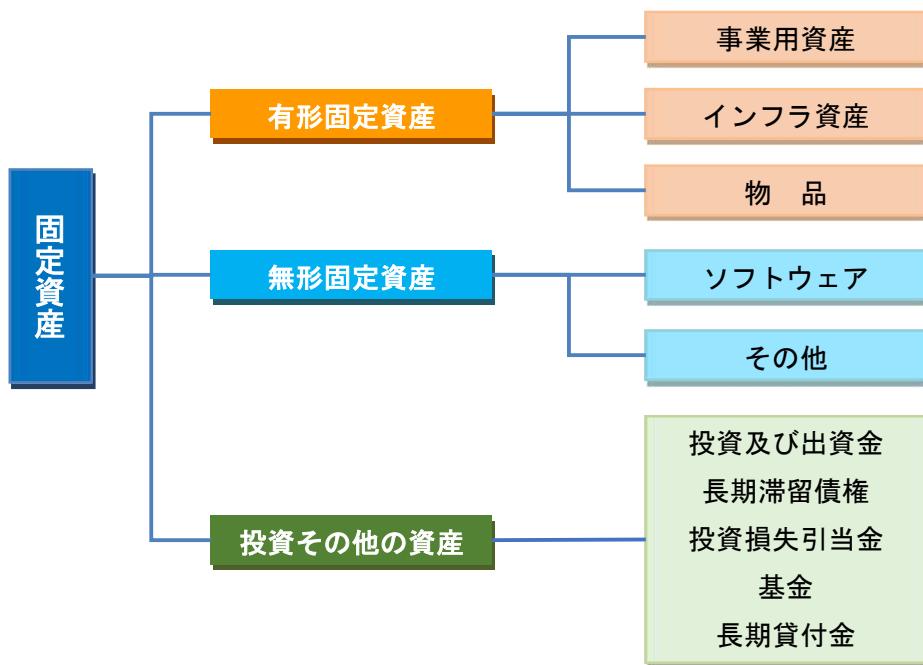
■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。

この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

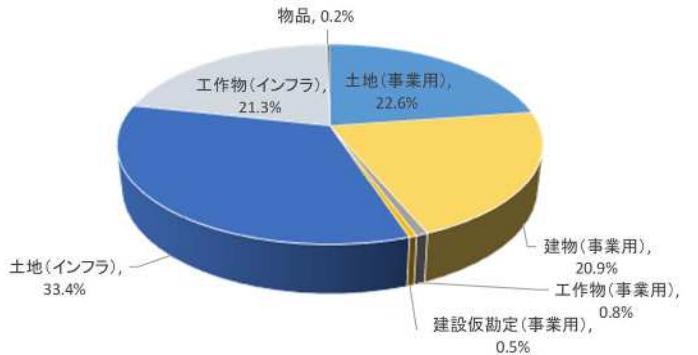


口) 有形固定資産の状況

これまでに多賀城市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	22,281,190	22.6%
建物(事業用)	20,629,118	20.9%
工作物(事業用)	742,395	0.8%
建設仮勘定(事業用)	486,838	0.5%
土地(インフラ)	32,878,843	33.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	20,943,979	21.3%
建設仮勘定(インフラ)	325,898	0.0%
物品	233,907	0.2%
合計	98,522,167	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（インフラ）の33.4%、次いで土地（事業用）の22.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。多賀城市においては、58.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	多賀城		前年比	宮城県				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	99,607,301	101,321,648	1,714,347	55,671,688	40,334,066	92,570,135	122,607,078	都市Ⅱ-3 (73団体)
減価償却累計額	56,886,070	58,772,250	1,886,180	31,313,328	24,717,969	55,614,887	66,715,724	105,328,075
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	57.1%	58.0%	0.9%	56.2%	61.3%	60.1%	54.4%	68,435,945
								65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度多賀城市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

多賀城市的純資産比率は79.0%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	多賀城		前年比	宮城県				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	
	114,239,646	112,859,858	△1,379,788	40,353,456	44,606,992	79,173,809	155,589,778	都市Ⅱ-3 (73団体)
資産合計	23,771,283	23,665,005	△106,278	5,204,583	8,448,369	15,048,143	35,278,058	109,398,715
純資産合計	90,468,363	89,194,853	△1,273,510	35,148,873	36,158,623	64,125,665	120,311,720	29,782,519
純資産比率	79.2%	79.0%	△0.2%	87.1%	81.1%	81.0%	77.3%	79,616,196
負債比率	20.8%	21.0%	0.2%	12.9%	18.9%	19.0%	22.7%	72.8%
								27.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、多賀城市は19.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	多賀城		前年比	宮城県				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	
	114,239,646	112,859,858	△1,379,788	40,353,456	44,606,992	79,173,809	155,589,778	都市Ⅱ-3 (73団体)
資産合計	21,761,028	21,630,644	△130,384	3,991,317	6,477,265	12,148,952	26,716,506	109,398,715
資産合計対地方債割合	19.0%	19.2%	0.1%	9.9%	14.5%	15.3%	17.2%	23,260,964
								21.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,031,178	38,716,808	44,778,510
業務費用	13,175,728	17,444,077	18,930,241
人件費	3,474,096	3,747,788	4,325,462
職員給与費	2,767,957	2,950,857	3,480,044
賞与等引当金繰入額	221,106	239,744	277,333
退職手当引当金繰入額	-	12,622	12,656
その他	485,033	544,565	555,429
物件費等	9,110,606	12,852,434	13,665,424
物件費	5,266,846	6,740,641	7,281,066
維持補修費	1,957,580	2,000,989	2,008,674
減価償却費	1,886,180	4,110,804	4,375,680
その他	-	-	3
その他の業務費用	591,026	843,855	939,356
支払利息	76,064	250,127	251,548
徴収不能引当金繰入額	1,261	2,336	2,336
その他	513,701	591,393	685,472
移転費用	12,855,450	21,272,731	25,848,268
補助金等	4,483,371	14,133,071	18,692,111
社会保障給付	7,051,817	7,058,675	7,058,675
他会計への繰出金	1,239,312	-	-
その他	80,950	80,984	97,482
経常収益	985,126	3,131,182	3,282,411
使用料及び手数料	421,091	2,508,042	2,525,257
その他	564,035	623,141	757,154
純経常行政コスト	25,046,052	35,585,626	41,496,099
臨時損失	-	151	163
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	151	163
臨時利益	305,341	305,417	323,220
資産売却益	305,341	305,341	305,341
その他	-	76	17,879
純行政コスト	24,740,711	35,280,360	41,173,041

令和5年度の経常費用は一般会計等で約260.31億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9.85億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約250.46億円、臨時損益を加えた純行政コストは約247.41億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約352.80億円となっており、連結会計の純行政コストは約411.73億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	23,409,528	26,031,178	111.2%	35,471,366	38,716,808	109.1%	41,198,147	44,778,510	108.7%
業務費用	11,217,958	13,175,728	117.5%	15,412,675	17,444,077	113.2%	16,966,664	18,930,241	111.6%
人件費	3,405,991	3,474,096	102.0%	3,662,118	3,747,788	102.3%	4,243,118	4,325,462	101.9%
職員給与費	2,763,619	2,767,957	100.2%	2,935,156	2,950,857	100.5%	3,449,918	3,480,044	100.9%
賞与等引当金繰入額	197,000	221,106	112.2%	214,745	239,744	111.6%	250,165	277,333	110.9%
退職手当引当金繰入額	20,929	-	-	30,700	12,622	41.1%	44,168	12,656	28.7%
その他	424,443	485,033	114.3%	481,517	544,565	113.1%	498,868	555,429	111.3%
物件費等	7,307,643	9,110,606	124.7%	10,987,257	12,852,434	117.0%	11,819,611	13,665,424	115.6%
物件費	5,201,097	5,266,846	101.3%	6,544,996	6,740,641	103.0%	7,068,594	7,281,066	103.0%
維持補修費	220,468	1,957,580	887.9%	254,328	2,000,989	786.8%	258,832	2,008,674	776.1%
減価償却費	1,886,078	1,886,180	100.0%	3,834,199	4,110,804	107.2%	4,138,449	4,375,680	105.7%
その他	-	-	-	353,734	-	-	353,735	3	0.0%
その他の業務費用	504,323	591,026	117.2%	763,300	843,855	110.6%	903,935	939,356	103.9%
支払利息	130,576	76,064	58.3%	333,656	250,127	75.0%	335,201	251,548	75.0%
徴収不能引当金繰入額	1,795	1,261	70.2%	1,997	2,336	117.0%	2,020	2,336	115.6%
その他	371,952	513,701	138.1%	427,647	591,393	138.3%	566,714	685,472	121.0%
移転費用	12,191,570	12,855,450	105.4%	20,058,691	21,272,731	106.1%	24,231,483	25,848,268	106.7%
補助金等	4,484,349	4,483,371	100.0%	13,638,763	14,133,071	103.6%	17,801,077	18,692,111	105.0%
社会保障給付	6,381,021	7,051,817	110.5%	6,387,681	7,058,675	110.5%	6,387,681	7,058,675	110.5%
他会計への繰出金	1,293,988	1,239,312	95.8%	-	-	-	-	-	-
その他	32,212	80,950	251.3%	32,246	80,984	251.1%	42,725	97,482	228.2%
経常収益	951,034	985,126	103.6%	4,370,207	3,131,182	71.6%	4,568,419	3,282,411	71.9%
使用料及び手数料	432,448	421,091	97.4%	3,729,559	2,508,042	67.2%	3,745,979	2,525,257	67.4%
その他	518,586	564,035	108.8%	640,647	623,141	97.3%	822,440	757,154	92.1%
純経常行政コスト	22,458,494	25,046,052	111.5%	31,101,159	35,585,626	114.4%	36,629,728	41,496,099	113.3%
臨時損失	55,924	-	-	55,958	151	0.3%	223,182	163	0.1%
災害復旧事業費	55,924	-	-	55,924	-	-	55,924	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	167,224	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	34	151	445.9%	34	163	479.8%
臨時利益	317,890	305,341	96.1%	317,994	305,417	96.0%	318,368	323,220	101.5%
資産売却益	317,890	305,341	96.1%	317,890	305,341	96.1%	318,192	305,341	96.0%
その他	-	-	-	104	76	73.1%	175	17,879	10198.4%
純行政コスト	22,196,529	24,740,711	111.5%	30,839,124	35,280,360	114.4%	36,534,542	41,173,041	112.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約26.22億円（11.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.34億円（3.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25.88億円（11.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約25.44億円（11.5%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約44.41億円（14.4%）増加となっており、連結会計では約46.38億円（12.7%）の増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、多賀城市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

多賀城市においては、業務費用が50.6%、移転費用が49.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.3%、物件費等に35.0%、その他の業務費用が2.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	多賀城		前年比	宮城県				類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ～3 (73団体)	
	R4年度	R5年度							
経常費用	23,409,528	26,031,178	2,621,650	5,986,900	5,607,753	13,875,677	29,184,466	25,006,852	
業務費用	11,217,958	13,175,728	1,957,771	3,474,598	5,689,033	9,214,193	19,221,533	14,058,487	
人件費	3,405,991	3,474,096	68,105	925,589	1,465,583	2,481,487	5,720,156	4,758,425	
物件費等	7,307,643	9,110,606	1,802,963	2,502,385	3,795,356	6,060,620	12,475,616	8,924,235	
その他の業務費用	504,323	591,026	86,703	46,624	428,094	672,086	1,025,761	375,828	
移転費用	12,191,570	12,855,450	663,879	2,512,302	2,289,151	5,977,797	12,708,866	12,933,093	
項目 (経常費用に対する構成比)	多賀城		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ～3 (73団体)	
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	47.9%	50.6%	2.7%	58.0%	101.4%	66.4%	65.9%	56.2%	
人件費	14.5%	13.3%	△1.2%	15.5%	26.1%	17.9%	19.6%	19.0%	
物件費等	31.2%	35.0%	3.8%	41.8%	67.7%	43.7%	42.7%	35.7%	
その他の業務費用	2.2%	2.3%	0.1%	0.8%	7.6%	4.8%	3.5%	1.5%	
移転費用	52.1%	49.4%	△2.7%	42.0%	40.8%	43.1%	43.5%	51.7%	

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。多賀城市における減価償却費の構成割合は7.2%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が单年度で4.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行なうことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	多賀城		前年比	宮城県				類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ～3 (73団体)	
	R4年度	R5年度							
減価償却費	1,886,078	1,886,180	102	982,911	1,510,664	2,576,361	3,676,100	2,649,724	
経常費用	23,409,528	26,031,178	2,621,650	5,986,900	5,607,753	13,875,677	29,184,466	25,006,852	
対経常費用 減価償却費割合	8.1%	7.2%	△0.8%	16.4%	26.9%	18.6%	12.6%	10.6%	
未償却資産合計	42,721,231	42,549,398	△171,834	55,671,688	40,334,066	92,570,135	122,607,078	105,328,075	
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.4%	0.0%	1.8%	3.7%	2.8%	3.0%	2.5%	
資産合計	114,239,646	112,859,858	△1,379,788	40,353,456	44,606,992	79,173,809	155,589,778	109,398,715	
対資産合計 減価償却費割合	1.7%	1.7%	0.0%	2.4%	3.4%	3.3%	2.4%	2.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

多賀市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.2%、扶助費である社会保障給付が27.1%、他会計の負担分である繰出金が4.8%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	多賀城		前年比	宮城県				類型別平均（全国）		
				人口 5,000～1万人未満 (5団体)		人口 1～3万人未満 (12団体)				
	R4年度	R5年度								
経常費用	23,409,528	26,031,178	2,621,650	5,986,900	5,607,753	13,875,677	29,184,466	都市 II - 3 (73団体)		
移転費用	12,191,570	12,855,450	663,879	2,512,302	2,289,151	5,977,797	12,708,866	25,006,852		
補助金等	4,484,349	4,483,371	△979	1,639,865	2,404,730	3,371,231	6,305,414	12,933,093		
社会保障給付	6,381,021	7,051,817	670,796	361,418	816,005	2,578,206	5,852,815	6,239,222		
他会計への繰出金	1,293,988	1,239,312	△54,677	472,190	692,686	1,016,790	2,171,798	6,250,777		
その他	32,212	80,950	48,738	38,829	10,837	7,870	858,949	2,451,303		
項目 (経常費用に対する構成比)	多賀城		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)		人口 1～3万人未満 (12団体)		類型別平均（全国）		
	R4年度	R5年度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	121,096		
	経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	都市 II - 3 (73団体)		
移転費用	52.1%	49.4%	△2.7%	42.0%	40.8%	43.1%	43.5%	100.0%		
補助金等	19.2%	17.2%	△1.9%	27.4%	42.9%	24.3%	21.6%	51.7%		
社会保障給付	27.3%	27.1%	△0.2%	6.0%	14.6%	18.6%	20.1%	25.0%		
他会計への繰出金	5.5%	4.8%	△0.8%	7.9%	12.4%	7.3%	7.4%	25.0%		
その他	0.1%	0.3%	0.2%	0.6%	0.2%	0.1%	2.9%	9.8%		
								0.5%		

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成成分（貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	90,468,363	100,838,460	104,730,493
純行政コスト(△)	△24,740,711	△35,280,360	△41,173,041
財源	23,018,954	32,351,891	38,165,358
税収等	14,411,926	16,833,736	19,676,539
国県等補助金	8,607,028	15,518,155	18,488,819
本年度差額	△1,721,757	△2,928,469	△3,007,683
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	447,154	447,154	447,075
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△6,579
その他	-	1,627,363	1,633,757
本年度純資産変動額	△1,273,510	△852,858	△932,335
本年度末純資産残高	89,194,853	99,985,601	103,798,158

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約891.95億円となっています。また、全体会計では約999.86億円となり、連結会計では1037.98億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	89,273,284	90,468,363	101.3%	99,154,172	100,838,460	101.7%	103,445,099	104,730,493	101.2%
純行政コスト(△)	△22,196,529	△24,740,711	111.5%	△30,839,124	△35,280,360	114.4%	△36,534,542	△41,173,041	112.7%
財源	23,248,634	23,018,954	99.0%	32,276,169	32,351,891	100.2%	37,687,231	38,165,358	101.3%
税収等	14,583,157	14,411,926	98.8%	17,077,852	16,833,736	98.6%	19,683,065	19,676,539	100.0%
国県等補助金	8,665,477	8,607,028	99.3%	15,198,317	15,518,155	102.1%	18,004,166	18,488,819	102.7%
本年度差額	1,052,105	△1,721,757	△163.6%	1,437,045	△2,928,469	△203.8%	1,152,689	△3,007,683	△260.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	142,973	447,154	312.8%	142,973	447,154	312.8%	142,973	447,075	312.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	124,662	△6,579	△5.3%
その他	-	-	-	104,270	1,627,363	1560.7%	△498,530	1,633,757	△327.7%
本年度純資産変動額	1,195,078	△1,273,510	△106.6%	1,684,288	△852,858	△50.6%	921,794	△932,335	△101.1%
本年度末純資産残高	90,468,363	89,194,853	98.6%	100,838,460	99,985,601	99.2%	104,366,893	103,798,158	99.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 12.74 億円 (1.4%) 減少、全体会計では約 8.53 億円 (0.8%) 減少、連結会計では約 5.69 億円 (0.5%) の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	22,569,067	32,304,598	38,102,520
業務費用支出	10,981,289	12,299,539	13,521,909
移転費用支出	11,587,778	20,005,059	24,580,612
業務収入	23,926,454	35,477,849	41,441,464
臨時支出	-	151	151
臨時収入	-	76	76
業務活動収支	1,357,387	3,173,175	3,338,868
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,633,349	5,774,417	4,633,349
投資活動収入	1,617,879	2,353,998	2,582,273
投資活動収支	△3,015,471	△3,420,419	△2,051,077
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,917,684	3,564,443	3,609,626
財務活動収入	1,787,300	2,699,971	2,711,328
財務活動収支	△130,384	△864,471	△898,298
本年度資金収支額	△1,788,468	△1,111,715	△1,092,872
前年度末資金残高	1,991,033	3,444,293	3,934,000
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△41
本年度末資金残高	202,565	2,332,577	2,841,087

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約17.88億円のマイナスで、資金残高は約2.03億円に減少しました。

全体会計では約11.12億円のマイナスで、資金残高は約23.33億円に減少し、連結会計では約10.93億円のマイナスで、資金残高は約28.41億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	21,483,345	22,569,067	105.1%	31,231,628	32,304,598	103.4%	36,639,298	38,102,520	104.0%
業務費用支出	9,291,775	10,981,289	118.2%	11,172,937	12,299,539	110.1%	12,407,815	13,521,909	109.0%
人件費支出	3,362,182	3,449,990	102.6%	3,619,618	3,721,448	102.8%	4,183,814	4,297,287	102.7%
物件費等支出	5,425,533	6,941,533	127.9%	6,790,199	7,746,239	114.1%	7,320,269	8,296,831	113.3%
支払利息支出	130,576	76,064	58.3%	333,656	250,127	75.0%	335,201	251,548	75.0%
その他の支出	373,484	513,701	137.5%	429,463	581,726	135.5%	568,530	676,243	118.9%
移転費用支出	12,191,570	11,587,778	95.0%	20,058,691	20,005,059	99.7%	24,231,483	24,580,812	101.4%
補助金等支出	4,484,349	4,455,011	99.3%	13,638,763	14,104,711	103.4%	17,801,077	18,663,766	104.8%
社会保障給付支出	6,381,021	5,812,505	91.1%	6,387,681	5,819,364	91.1%	6,387,681	5,819,364	91.1%
他会計への繰出支出	1,293,988	1,239,312	95.8%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	32,212	80,950	251.3%	32,246	80,984	251.1%	42,725	97,482	228.2%
業務収入	23,394,747	23,926,454	102.3%	34,583,434	35,477,849	102.6%	40,165,814	41,441,464	103.2%
税収等収入	14,780,224	14,858,872	100.5%	16,038,228	17,281,183	107.7%	18,643,441	20,123,986	107.9%
国県等補助金収入	7,751,235	8,167,601	105.4%	14,284,075	15,078,728	105.6%	17,087,913	18,048,300	105.6%
使用料及び手数料収入	422,258	413,964	98.0%	3,698,471	2,574,514	69.6%	3,714,891	2,591,729	69.8%
その他の収入	441,030	486,018	110.2%	562,660	543,424	96.6%	719,569	677,449	94.1%
臨時支出	55,924	—	—	55,958	151	0.3%	115,802	151	0.1%
災害復旧事業費支出	55,924	—	—	55,924	—	—	55,924	—	—
その他の支出	—	—	—	34	151	445.9%	59,877	151	0.3%
臨時収入	7,721	—	—	7,825	76	1.0%	7,825	76	1.0%
業務活動収支	1,863,199	1,357,387	72.9%	3,303,673	3,173,175	96.0%	3,418,539	3,338,868	97.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,738,022	4,633,349	169.2%	3,600,118	5,774,417	160.4%	3,988,003	4,633,349	116.2%
公共施設等整備費支出	1,243,864	1,558,210	125.3%	2,017,545	2,608,486	129.3%	2,059,156	1,558,210	75.7%
基金積立金支出	1,274,157	2,737,068	214.8%	1,357,844	2,827,860	208.3%	1,704,117	2,737,068	160.6%
投資及び出資金支出	15,000	133,071	887.1%	15,000	133,071	887.1%	15,000	133,071	887.1%
貸付金支出	205,000	205,000	100.0%	205,000	205,000	100.0%	205,000	205,000	100.0%
その他の支出	—	—	—	4,730	—	—	4,730	—	—
投資活動収入	2,486,792	1,617,879	65.1%	2,978,063	2,353,998	79.0%	3,305,366	2,582,273	78.1%
国県等補助金収入	777,195	214,125	27.6%	1,046,330	529,700	50.6%	1,048,342	530,793	50.6%
基金取崩収入	1,121,736	823,971	73.5%	1,220,736	1,117,506	91.5%	1,545,724	1,344,688	87.0%
貸付金元金回収収入	291,753	283,710	97.2%	291,753	283,710	97.2%	291,753	283,710	97.2%
資産売却収入	296,108	296,073	100.0%	296,108	296,073	100.0%	296,411	296,073	99.9%
その他の収入	—	—	—	123,136	127,009	103.1%	123,136	127,009	103.1%
投資活動収支	△251,230	△3,015,471	1200.3%	△622,056	△3,420,419	549.9%	△682,637	△2,051,077	300.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,963,903	1,917,684	97.6%	3,713,446	3,564,443	96.0%	3,759,041	3,609,626	96.0%
地方債等償還支出	1,963,903	1,917,684	97.6%	3,713,446	3,564,443	96.0%	3,759,041	3,609,626	96.0%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収入	1,044,000	1,787,300	171.2%	1,901,070	2,699,971	142.0%	1,905,502	2,711,328	142.3%
地方債等発行収入	1,044,000	1,787,300	171.2%	1,887,835	2,566,900	136.0%	1,892,267	2,578,257	136.3%
その他の収入	—	—	—	13,235	133,071	1005.5%	13,235	133,071	1005.5%
財務活動収支	△919,903	△130,384	14.2%	△1,812,376	△864,471	47.7%	△1,853,539	△898,298	48.5%
本年度資金収支額	692,066	△1,788,468	△258.4%	869,242	△1,111,715	△127.9%	882,363	△1,092,872	△123.9%
前年度末資金残高	1,298,966	1,991,033	153.3%	2,575,051	3,444,293	133.8%	3,041,593	3,934,000	129.3%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	10,044	△41	△0.4%
本年度末資金残高	1,991,033	202,565	10.2%	3,444,293	2,332,577	67.7%	3,934,000	2,841,087	72.2%
前年度末歳計外現金残高	747,673	758,564	101.5%	747,673	758,564	101.5%	748,071	758,946	101.5%
本年度歳計外現金増減額	10,891	—	—	10,891	—	—	11,179	665	6.0%
本年度末歳計外現金残高	758,564	758,564	100.0%	758,564	758,564	100.0%	759,224	759,611	100.1%
本年度末現金預金残高	3,508,161	961,129	27.4%	4,961,421	3,091,141	62.3%	5,451,789	3,600,699	66.0%



3

令和 5 年度 多賀城市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまで、多賀城市的財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは多賀城市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、多賀城市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

多賀城市的純資産比率は、79.0%となっています。人口平均の77.3%より高い水準です。

指標名	計算式	多賀城		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ－3 (73団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額 × 100	79.2%	79.0%	△0.2%	77.3%	72.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

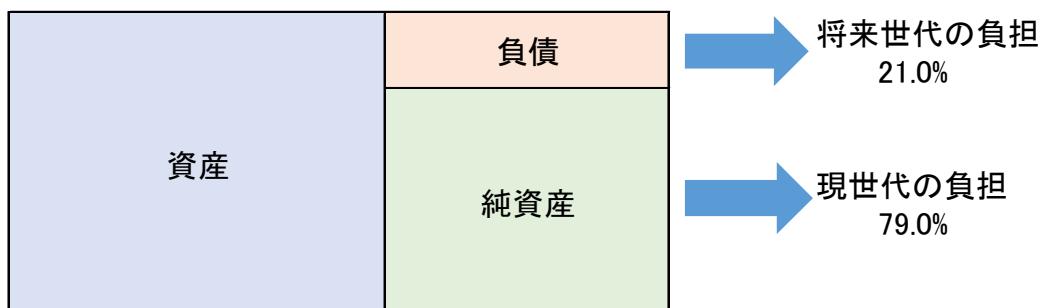
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

多賀城市的場合だと、自己資金が79.0万円、借金が21.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	多賀城		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ－3 (73団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	184万円	182万円	△2万円	194万円	129万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日の財政状況資料集の62,061人で算出しています。

多賀城市的「住民一人当たりの資産額」は182万円で、人口平均の194万円よりも低い水準です。これには多賀城市的行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の

大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	多賀城		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ－3 (73団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	38万円	38万円	-	43万円	35万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

多賀城市においては約38万円で、人口平均の43万円と低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	多賀城		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ－3 (73団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	36万円	40万円	4万円	29万円	25万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

多賀城市は40万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	多賀城		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ－3 (73団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.1%	3.8%	△0.3%	4.2%	3.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

多賀市の受益者負担割合は3.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.2%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	多賀城		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ－3 (73団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	18億95百万円	3億31百万円	△15億64百万円	-5億04百万円	15億04百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。多賀市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.31億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。